

# とちぎ行革プランの 進捗状況

《平成 24 年度》



平成 23 年 2 月に策定しました「とちぎ行革プラン〔栃木県行財政改革大綱（第 5 期）〕」は、平成 23 年度から 27 年度までの 5 年間で推進期間としております。

県では、各執行機関が「とちぎ行革プラン」に掲げられた目標に向かい、県民益の増大に寄与することを念頭に、様々な行財政改革に取り組んでいるところであり、その取組状況について報告します。

栃 木 県

# 目 次

《協働》県民とともに地域を創る行政の推進		2 行政コストの削減	
1 市町村との連携の強化と権限の移譲		(1) 事務事業の見直し	11
(1) 市町村との協働による「とちぎのかたち」づくり	1	(2) 補助金・負担金等の見直し	11
(2) 市町村への権限移譲	1	(3) 公共事業の効率化とコスト削減	12
(3) 連携協力の強化	2	(4) 県有財産の総合的な利活用の推進	12
2 民間活力の活用		3 歳入の確保	
(1) アウトソーシングの推進	2	(1) 税収入の確保	12
(2) 指定管理者制度を活用した管理運営	3	(2) 自主財源の充実策等の推進	13
(3) 民間活力を活用した施設整備等	3	(3) 県有財産の処分等の推進	13
3 多様な主体との協働による県政運営		(4) 使用料・手数料の見直しと受益者負担の適正化	14
(1) 新たな協働関係の構築	4	(5) 未収債権対策の推進	14
4 県有施設のあり方を見直し		4 公営企業の自立経営に向けた取組の推進	
(1) 県有施設のあり方を見直し	4	(1) 企業局事業の効率的な経営	15
5 県出資法人等を見直し		(2) 病院事業経営の健全化	15
(1) 基本方針に基づく見直し	5	《原動力》スリムで活力ある執行体制の確立	
(2) 職員派遣の見直し	5	1 効果的で効率的な組織の整備	
(3) 情報公開の推進	5	(1) 本庁組織の見直し	16
《透明》県民に開かれた行政の推進		(2) 出先機関の見直し	16
1 適切な政策評価と説明責任の徹底		2 適正な定員管理	
(1) 効果的な行政評価制度の実施	6	(1) 職員の適正な定員管理	16
(2) 公共事業の評価の実施・公表	6	(2) 非常勤嘱託員・臨時補助員等の効果的な配置	17
(3) 説明責任の徹底	6	3 意欲に満ちた人材育成の推進等	
2 積極的な県政情報の発信と県民参加の推進		(1) 意欲に満ちた人材の育成と人事評価システムの 本格導入	18
(1) 県政情報の積極的発信	7	(2) 定年の段階的延長への対応	18
(2) 県民参加の推進	7	4 給与制度等を見直し	
3 透明性の向上と信頼の確保		(1) 給与の更なる適正化	18
(1) 公正の確保と透明性の向上	7	(2) 旅費制度の見直し	19
4 県政へのアプローチの改善		(3) 福利厚生事業の見直し	19
(1) 規制改革の推進	8	5 事務処理の効率化、事務改善の推進	
(2) ITの活用等による手続の改善	8	(1) 総務事務の効率化	20
5 県民サービスの向上		(2) 事務処理の改善 効率化	20
(1) 県民満足度の向上	9	(3) 環境マネジメントの推進	20
(2) 公の施設のサービスの向上	9	6 職員の意識改革と活力ある職場づくり	
《自律》自律的な財政基盤の確立		(1) 職員の気づきと実践による職場づくり	21
1 「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく健全化への取組		(2) コミュニケーションの充実による職場づくり	21
(1) 収支の均衡した予算編成	10		
(2) 中期財政収支見込みに基づく財政運営	10		
(3) 県債残高の抑制	10		
(3) 財政状況の公表	11		

## 具体的取組の進捗状況

95 の取組項目のうち、行革プランに掲げた目標に対して、目的を達成したものが2、目指すべき方向に向け順調に推移しているものが84 となっており、継続して検討又は未実施等が9 あるものの、計画全体としては概ね順調に推移しています。

## 目標 《協働》 県民とともに地域を創る行政の推進

### 1 市町村との連携の強化と権限の移譲

#### (1) 市町村との協働による「とちぎのかたち」づくり

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
1	分権時代にふさわしい国との政策協議・調整、提言等の実施	23年度～実施		
2	市町村の行財政基盤確立への支援	23年度～実施		

#### 24年度の主な実績

##### 【国に対する取組】

全国知事会を通じて、国の施策等に関する提案・要望を実施するとともに、県独自の取組として、市町村の意向なども踏まえながら、国の施策等に関する提案・要望を実施しました。

##### 【市町村に対する取組】

市町村への合併支援として、平成23年度に設置された栃木市・岩舟町合併協議会に対し、助言等を実施しました。

行政機関等の共同設置の制度について市町担当者向け説明会を開催しました。

全26市町に対し、総合的助言制度（税務事務コンサルティングを含む。）により、助言（32項目）を実施しました。

#### (2) 市町村への権限移譲

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
3	円滑かつ一層の権限移譲の推進	23年度 基本方針改定 24年度～実施		

## 24年度の主な実績

### 〔基本方針の改定〕

平成23年5月：栃木県権限移譲基本方針を改定しました。

平成23年11月：栃木県権限移譲実施計画を策定しました。

平成24年11月：栃木県権限移譲実施計画を改訂しました。

平成25年4月1日現在の市町への権限移譲法令項目数：121 法令 2,000 項目

( 特例条例移譲分のみ )

### (3) 連携協力の強化

	取 組 内 容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
4	県と市町村の政策協議の場の活用	23年度～実施		
5	県と市町村との人事交流の推進	23年度～実施		
6	税収確保のための連携協力の実施	23年度～重点的に実施 25年度～継続実施		

## 24年度の主な実績

### 〔市町村長会議等の開催〕

市町村長会議を1回開催した他、政策懇談会を1回、ブロック別市町村長会議を5地区で開催しました。

### 〔県と市町村の人事交流〕

相互交流：14人 市町から県への実務研修：19人 市町への県職員派遣：13人

### 〔税収確保のための連携協力〕

市町徴収職員の人材育成を図るため、地方税徴収特別対策室において市町職員を26人受け入れました。

25年度以降の市町村税収入確保対策を策定しました。

## 2 民間活力の活用

### (1) アウトソーシングの推進

	取 組 内 容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
7	アウトソーシングの推進	23年度～実施		

24年度の主な実績

<p><b>〔アウトソーシングの推進〕</b></p> <p>23年度に引き続き、県営住宅の滞納家賃や母子寡婦福祉資金貸付金の未収金のうち、特に回収困難な債権について、収納事務等を民間債権回収会社に委託しました。</p> <p>県で行う国家資格試験のうち、電気工事士の免状交付事務を25年度から栃木県電気工事業工業組合にアウトソーシングしました。</p>	
---	--

**(2) 指定管理者制度を活用した管理運営**

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
8	指定管理者制度の運用	23年度～運用見直し 25年度～実施		
9	指定管理者の管理運営状況の公表	23年度～実施		

24年度の主な実績

<p><b>〔指定管理者制度の運用〕</b></p> <p>新規に制度を導入する施設として、県民の森の募集・選定を行うとともに検討会を設置し、制度運用の見直しについて検討しました。</p> <p>平成25年4月1日現在の指定管理者制度導入施設数：44施設</p> <p><b>〔管理運営状況の公表〕</b></p> <p>23年度の管理運営状況をとりまとめ、県ホームページで公表しました。</p>	
--	--

**(3) 民間活力を活用した施設整備等**

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
10	施設整備への民間活力の活用	23年度～実施		
11	多様な主体と協働した県有施設の活用	23年度～実施		

24年度の主な実績

<p><b>〔施設整備への民間活力の活用〕</b></p> <p>全国初の取組として、県が管理する寺山ダムに「ダムE S C O事業」を導入することとし、事業者を決定しました。（平成25年度から事業開始）</p> <p>ダムE S C O事業</p> <p>ダム管理者が、民間の持つ資金・経営能力等を活用し、管理水力発電と既存設備の省エネルギー化を行うことにより、賦存の水力エネルギーの有効活用、ダム管理における環境負荷（CO<sub>2</sub>）の低減、管理費の削減を図る事業</p>	
---	--

### 3 多様な主体との協働による県政運営

#### (1) 新たな協働関係の構築

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
12	多様な主体と協働する体制づくり	23年度～検討・実施		
13	多様な主体と県との協働事業の推進	23年度～実施		

#### 24年度の主な実績

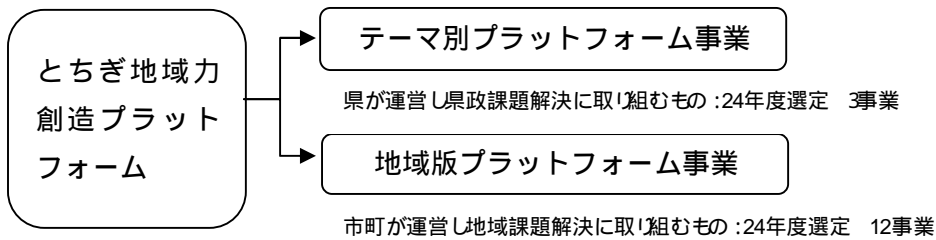
##### 〔県民協働推進本部の開催等〕

県民協働に関する全庁推進組織である県民協働推進本部を開催しました。

県民協働に関する県・市町職員研修を4回実施しました。

##### 〔多様な主体と県との協働事業の推進〕

NPO・ボランティア、地域団体、企業、大学など、多様な主体と行政が協働して地域課題解決に取り組んでいくための「とちぎ地域力創造プラットフォーム」(協働事業)を実施しました。



### 4 県有施設のあり方の見直し

#### (1) 県有施設のあり方の見直し

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
14	産業会館(会議室)の売却	23年度～検討・実施		
15	健康づくりセンターのあり方見直し	23年度～検討・実施		
16	芳賀青年の家、太平少年自然の家の前倒し廃止	23年度～可能性の検討		
17	鶏頂高原牧場、霧降高原牧場、土上平放牧場のあり方見直し	23年度～検討・実施		
18	ビジターセンターの地元市への移管	23年度～検討・実施		
19	足利図書館の地元市への移管	23年度～検討・実施		
20	風土記の丘資料館の地元市への移管・あり方見直し	23年度～検討・実施		
21	県営住宅のあり方見直し	23年度～検討・実施		
22	県立高等学校の再編整備	23年度～実施		

24年度の主な実績

<p><b>〔地元市町移管に向けた協議〕</b>          なす風土記の丘資料館及びしもつけ風土記の丘資料館の地元市町移管に向けた協議を実施しました。          足利図書館の地元市移管に向けた協議を実施しました。</p> <p><b>〔県立高等学校の再編整備〕</b>          矢板東高校附属中学校が開校しました。</p>
--

5 県出資法人等の見直し

(1) 基本方針に基づく見直し

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
23	「特定指導法人の見直し基本方針」に基づく見直し	23年度～実施		

24年度の主な実績

<p><b>〔法人の統廃合等〕</b>          平成25年4月8日に財団法人栃木県森林整備公社が解散しました。</p>
--

(2) 職員派遣の見直し

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
24	県出資法人等への派遣のあり方の見直し	23年度～実施		

24年度の主な実績

<p><b>〔県職員派遣の縮減〕</b>          県からの派遣職員について、見直しを実施しました。          平成24年4月1日：80人 平成25年4月1日：64人（16名）</p>
--

(3) 情報公開の推進

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
25	経営状況等の公開	23年度～実施		

24年度の主な実績

<p><b>〔経営状況等の公開〕</b>          県民プラザにおいて、出資法人等の経営状況等を公表しました。          出資法人等の概要について、県ホームページで公表しました。</p>
---

## 目標 《透明》県民に開かれた行政の推進

### 1 適切な政策評価と説明責任の徹底

#### (1) 効果的な行政評価制度の実施

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
26	効果的な行政評価制度の実施	23年度～実施		

#### 24年度の主な実績

**【重点戦略マネジメントの実施】**  
「新とちぎ元気プラン」の着実な推進を図るため、重点戦略マネジメントを実施しました。

#### (2) 公共事業の評価の実施・公表

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
27	評価システムの適切な運用	23年度～実施		

#### 24年度の主な実績

**【事前評価、再評価、事後評価の実施】**  
事前評価7箇所、再評価3箇所、事後評価21箇所の事業評価を実施するとともに、過年度実施分も含めて事業評価を実施した箇所がわかるよう県ホームページに新たに位置図を掲載しました。

#### (3) 説明責任の徹底

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
28	情報公開制度の適正運用	23年度～実施		

#### 24年度の主な実績

**【情報公開制度の適正運用】**  
職員に対して実務に即した演習形式を中心とした研修を実施しました。  
情報公開の一層の推進を図るため、公文書の開示等の請求権者を拡大する条例改正を行いました。



## 2 積極的な県政情報の発信と県民参加の推進

### (1) 県政情報の積極的発信

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
29	県庁舎等における県政情報提供の充実	23年度～実施		
30	ICTを活用した県政情報の発信	23年度～実施		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔県ホームページの外部評価の活用等〕</b></p> <p>県ホームページについて、外部専門家によるサイト診断を活用する等、利用者の利便性向上につながる改善を実施しました。</p> <p>新着情報と報道発表情報を発信する栃木県広報課ツイッターを開始しました。</p>
---

### (2) 県民参加の推進

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
31	広聴制度の充実	元気フォーラム参加者累計 13,330人（17～27年度）		
32	審議会等への公募委員の参加の促進	公募委員選任数累計 110人（23～27年度）		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔とちぎ元気フォーラムの開催〕</b></p> <p>地域版、青年版、大学生版、高校生版を合わせて7回開催しました。なお平成23年度から手話通訳を導入する等、より一層の参加を促進しました。</p> <p>平成24年度までの元気フォーラム参加者累計：8,862人(24年度：863名)</p> <p><b>〔審議会等への公募委員選任数（累計）〕</b></p> <p>平成24年度：35人</p>
---

## 3 透明性の向上と信頼の確保

### (1) 公正の確保と透明性の向上

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
33	審査基準、標準処理期間、処分基準の設定の推進	23年度～実施		
34	公共事業の入札制度の改善	23年度～実施		

35	契約状況等の情報公開の推進	23年度～実施		
36	個人情報保護制度の適正運用	23年度～実施		
37	県民の信頼が得られる内部管理体制の検討	23年度～検討		
38	監査機能の充実と専門性の向上	23年度～実施		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔公共事業の入札制度の改善〕</b> 総合評価落札方式の評価項目の一部見直しを行いました。</p> <p><b>〔契約締結状況の公表〕</b> 公共工事等以外の契約について、件名や金額等の契約締結状況を県ホームページで公表しました。</p> <p><b>〔監査機能の充実〕</b> 引き続き、3Eの視点での行政監査の充実強化に努めたほか、監査の技術水準を高めるため、外部の専門機関における研修に事務局職員を派遣しました。</p>
--

## 4 県政へのアプローチの改善

### (1) 規制改革の推進

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
39	規制改革推進指針の見直し	23年度～検討、24年度～運用		
40	構造改革特区制度及び総合特区制度の活用による規制緩和	23年度～実施		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔総合特区制度等の周知〕</b> 県主催による市町等を対象とした制度説明会を開催するとともに、制度内容や認定状況等を県ホームページに掲載、更新しました。 (参考) 「栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区」(平成23年12月総合特区指定)の総合特区計画が平成24年11月に認定。</p>
---

### (2) ICTの活用等による手続の改善

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
41	「とちぎICT推進プラン」に基づく計画的な取組と推進管理の実施	23年度～検討		

42	申請手続等のオンライン化	申請・届出等手続のオンライン 利用件数 70,000件(27年度)		
43	申請手続等の改善	23年度～実施		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔とちぎICT推進アクションプランの公表〕</b>  「とちぎICT推進プラン」(平成23年3月策定)の行動計画である平成24年度版「とちぎICT推進アクションプラン」を作成し、県ホームページに公表しました。</p> <p><b>〔申請手続等のオンライン化〕</b>  平成24年度：66,729件</p>
---

## 5 県民サービスの向上

### (1) 県民満足度の向上

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
44	「県民サービス向上運動」の推進による業務の改善	23年度～検討、25年度～実施		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔県民サービス向上運動の実施〕</b>  平成25年度の本格導入に向け、平成23年度県民サービス向上運動の試行結果をもとに公表方法の見直し等を行いました。</p>
---

### (2) 公の施設のサービスの向上

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
45	直営施設の現状評価によるサービスの向上	23年度～検討、25年度～実施		
46	指定管理者制度の活用によるサービスの向上	23年度～実施		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔自己評価とモニタリングによるサービス向上の実施と公表〕</b>  引き続き、各指定管理施設の管理状況について、自己評価及び所管部局によるモニタリングと評価を行い、サービス向上を図るとともに、平成23年度の状況を県ホームページに掲載しました。</p>
---

## 目標 《自律》自律的な財政基盤の確立

### 1 「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく健全化への取組

#### (1) 収支の均衡した予算編成

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
47	「とちぎ未来開拓プログラム」に掲げた取組の 着実な実行	23年度～実施 25年度～収支の均衡した予算編成		

#### 24年度の主な実績

##### 〔収支均衡予算編成の実施〕

平成25年度当初予算において、財源不足額を実質収支の範囲内に収め、プログラムの目標である収支均衡予算を編成しました。

##### 〔財政調整的基金の増額〕

平成24年度3月補正において、財政調整的基金の積立を行い、24年度末基金残高見込みを603億円としました。

#### (2) 中期財政収支見込みに基づく財政運営

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
48	中期財政収支見込みの策定・公表	23年度～実施		

#### 24年度の主な実績

##### 〔中期財政収支見込みの策定・公表〕

平成25年度当初予算案の発表に合わせて、「財政健全化取組方針」に掲げられた取組実施後の中期財政収支見込みを策定し、公表しました。

#### (3) 県債残高の抑制

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
49	将来の世代への負担となる県債残高の抑制	27年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を21年度末（764,482百万円）よりも減少させる		

#### 24年度の主な実績

##### 〔県債残高（臨時財政対策債を除く）（一般会計ベース）〕

平成24年度末：682,233百万円（見込み）

#### (4) 財政状況の公表

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
50	県民にわかりやすい財政状況の公表	23年度～実施		

##### 24年度の主な実績

<p><b>〔各種財政関係資料の公表〕</b> 引き続き、都道府県財政比較分析表（22年度決算）及び「総務省方式改訂モデル」による23年度決算に基づく財務諸表等を作成し公表しました。</p>
---

## 2 行政コストの削減

#### (1) 事務事業の見直し

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
51	ゼロ予算事業の実施	23年度～実施		
52	徹底した事務事業の見直し	23年度～実施		
53	分収林事業の見直し	23年度～実施		

##### 24年度の主な実績

<p><b>〔ゼロ予算事業の実施〕</b> 「栃木県民スポーツ大会」などのゼロ予算事業を実施しました。 平成24年度実績：159件（うち、新規20件）</p> <p><b>〔分収林事業の見直し〕</b> 平成25年4月8日に栃木県森林整備公社分収林の県への移管を完了しました。</p>
--

#### (2) 補助金・負担金等の見直し

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
54	県の役割の明確化等による補助金等の見直し	23年度～実施		

##### 24年度の主な実績

<p><b>〔県単補助金の見直し〕</b> 平成24年度県単補助金については、前年度に比べて約11.5億円削減しました（平成24年度当初予算ベース）。 平成24年度県単補助金総件数：266件</p>
---

### (3) 公共事業の効率化とコスト縮減

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
55	公共事業の効率化とコスト縮減	前行動計画(2005)で達成した15%以上の縮減の水準を、26年度まで維持(基準年度:16年度)		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔公共事業コスト縮減行動計画2010に基づく取組を実施〕</b>          公共事業コスト縮減行動計画(平成22年7月策定)に基づき、全庁を挙げてコスト縮減に取り組みました。          平成23年度実施縮減率:15.9%</p>
--

### (4) 県有財産の総合的な利活用の推進

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
56	県有財産総合利活用指針等に掲げた取組の着実な実施	23年度～実施		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔県有財産総合利活用指針等に掲げた取組の実施〕</b>          県有財産総合利活用推進会議を開催し、県有財産を利活用するための全庁的な調整等を行いながら、各取組を計画的かつ着実に実施しました。</p>
---

## 3 歳入の確保

### (1) 税収入の確保

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
57	個人県民税徴収の促進と県税滞納額の縮減	県税徴収率96.1% (27年度) 21年度全国平均徴収率		
58	納税意識啓発のための税務広報の充実	23年度～実施		
59	各種減免制度の見直し	23年度～検討・実施		

24年度の主な実績

<p><b>〔個人県民税徴収の促進〕</b></p> <p>引き続き、県税事務所による市町からの徴取引受けや県税事務所職員の併任支援により滞納整理を実施しました。</p> <p>また、県税事務所と市町職員が共同で、特別徴収未実施の事業所を訪問し特別徴収への切替を指導しました。（24年度訪問事業所数：1,315事業所）</p> <p><b>〔県税徴収率〕</b></p> <p>平成24年度：95.4%</p> <p><b>〔税務広報の推進〕</b></p> <p>引き続き、租税教育推進協議会を中心に、小・中学生等に対し、租税教育用の副教材等を活用して租税教室を開催しました。</p>
---

(2) 自主財源の充実策等の推進

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
60	広告収入の確保の推進	23年度～実施		
61	ふるさと納税の促進	23年度～実施		
62	とちぎの元気な森づくり県民税の使途の検討	23年度～検討、25年度～実施		

24年度の主な実績

<p><b>〔広告導入目標の設定〕</b></p> <p>広告収入の確保を推進するため、各部局において広告導入目標を設定しました。</p> <p>平成24年度広告等収入          広告物：15,738千円</p> <p><b>〔ふるさと納税の促進〕</b></p> <p>新たに「東日本大震災復興推進基金」を寄附メニューに追加しました。</p> <p>平成24年度寄附金総額：147,196千円          （参考：主な寄附メニュー）</p> <p>文化振興基金、とちぎの元気な森づくり基金、地域福祉基金、日光杉並木街道保護基金、とちぎ安心医療基金等</p>
--

(3) 県有財産の処分等の推進

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
63	未利用財産の処分及び貸付の推進	財産売却額及び貸付料収入等 25億円（23～27年度）		

24年度の主な実績

<p><b>〔財産の売却及び貸付等の推進〕</b>          処分可能な財産については、入札や随時の売り払いを実施するとともに公募による貸付を実施しました。          一般競争入札による自動販売機設置を推進しました。          平成24年度財産売却額及び貸付料収入：1,101百万円</p>	
---	--

**(4) 使用料・手数料の見直しと受益者負担の適正化**

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
64	使用料・手数料の適切な見直し	23年度～実施		

24年度の主な実績

<p><b>〔使用料及び手数料の見直しを実施〕</b>          栃木県庁地下駐車場電気自動車用急速充電器使用料の新設や遊戯機認定手数料の改正等、132件の見直しを実施しました。</p>	
---	--

**(5) 未収債権対策の推進**

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
65	滞納の未然防止及び管理体制の強化	23年度～検討・実施		
66	取組目標に基づく債権回収の強化	各年度末における県全体の未収債権額を前年度よりも減少させる。 (21年度末未収債権額 2,211百万円)		

24年度の主な実績

<p><b>〔管理体制の強化〕</b>          債権管理・回収に係る実務的な手法を学ぶため、民間金融機関の専門家による研修会を開催しました。</p> <p><b>〔未収債権額〕</b>          平成24年度末：2,332百万円</p>	
---	--



## 4 公営企業の自立経営に向けた取組の推進

### (1) 企業局事業の効率的な経営

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
67	企業局経営計画に基づく事業の実施	産業団地の分譲面積 30ha (23～27年度) 県民ゴルフ場年間利用者数 31,000人 (21年度 29,758人)		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔企業局経営計画に基づく事業の実施〕</b></p> <p>各事業において、企業局経営計画に基づき効率的に実施するとともに、経営評価委員会による事業実績の評価を年2回実施し、その結果を県ホームページで公表しました。</p> <p>平成24年度末 産業団地の分譲面積：4.2ha (23年度からの累計) 県民ゴルフ場年間利用者数：24,349人</p>
---

### (2) 病院事業経営の健全化

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
68	県立病院改革プランに基づく経営改善の推進	各県立病院の経常収支比率(24年度目標値) 岡本台病院 : 100.4% がんセンター : 97.6% リハビリテーションセンター : 93.0%		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔県立病院改革プランに基づく経営改善の実施〕</b></p> <p>平成21年度から平成25年度までの5年間(2年間延長)を計画期間とする「県立病院改革プラン」の目標達成に向け経営全般にわたる経営改善を実施しました。</p> <p><b>〔各県立病院の経常収支比率〕</b> 速報値</p> <p>岡本台病院 : 97.5% がんセンター : 97.4% リハビリテーションセンター : 98.0%</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><b>経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100</b> (100%以上が健全(経常黒字)であるとされている)</p> </div>
--

## 目標 《原動力》スリムで活力ある執行体制の確立

### 1 効果的で効率的な組織の整備

#### (1) 本庁組織の見直し

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
69	政策形成型組織の体制強化	23年度～実施		
70	新たな行政ニーズや組織横断的な課題に対応する体制の強化	23年度～実施		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔24年度方針決定、25年4月から実施〕</b></p> <p>「健康長寿とちぎ」の実現に向けた各種取組を推進するため、健康増進課内に「健康長寿推進班」を設置しました。</p> <p>悉皆方式による学力調査を活用した本県独自の学力向上システムの構築・運用を図るため、学校教育課内に「学力向上推進室」を設置しました。</p>
---

#### (2) 出先組織の見直し

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
71	広域自治体としての県の役割を踏まえた出先機関の見直し	23年度～実施		
72	内部組織の見直し等による効果的で効率的な組織体制の構築	23年度～実施		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔24年度方針決定、25年4月から実施〕</b></p> <p>県税事務所（宇都宮、栃木、矢板）の内部組織を見直し、課の統合及び新たな担当の設置等を実施しました。</p>
---

### 2 適正な定員管理

#### (1) 職員の適正な定員管理

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
73	「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく適正な定員管理	23年度～実施		

74	「とちぎ未来開拓プログラム」期間終了後の適正な定員配置	23年度～目標検討 25年度～実施		
----	-----------------------------	----------------------	--	--

「とちぎ未来開拓プログラム」における定員管理

区 分	プログラム 基準年 21.4.1	大綱 基準年 22.4.1	目標年 25.4.1	実績 25.4.1	差引 -	差引 -
一般行政部門	4,736	4,593	4,289	4,406	330	117
教育部門	15,922	15,762	15,566	15,372	550	194
警察部門	3,758	3,734	3,742	3,746	12	4
公営企業部門	798	800	767	835	37	68
合計	25,214	24,889	24,364	24,359	855	5

24年度の主な実績

<b>【新たな定員管理目標の設定】</b>			
平成25年4月1日以降の新たな定員管理目標を設定しました。			
(単位：人)			
	基準年 H25.4.1	目標年 H28.4.1	削減数 -
一般行政部門	4,406	4,300	106

(2) 非常勤嘱託員・臨時補助員等の効果的な配置

	取 組 内 容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
75	非常勤嘱託員・臨時補助員等の効果的な配置	23年度～実施		

区 分	24.4.1	25.4.1	-
臨時補助員	187	167	20
非常勤嘱託員	625.0	624.5	0.5
パート職員	129	128	1
合計	941.0	919.5	21.5

### 3 意欲に満ちた人材育成の推進等

#### (1) 意欲に満ちた人材の育成と人事評価システムの本格導入

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
76	戦略的な人事配置による人材の育成	23年度～実施		
77	他自治体や民間企業等との人事交流	23年度～実施		
78	職員公募制度の充実	23年度～実施		
79	人材育成型の人事評価システムの本格導入	23年度～検討、24年度～実施		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔人事評価システムの本格導入〕</b> 人事評価システムについては、平成17年度からの試行結果を踏まえ、評価方法等について見直しを図った上で、平成24年10月から本格実施しました。</p> <p><b>〔他自治体や民間企業等との人事交流を実施〕</b> 平成25年度定期人事異動に当たり、省庁、他県、民間企業等へ16名派遣するとともに、6名を受け入れました</p> <p><b>〔職員公募制度の充実〕</b> 平成25年度定期人事異動に当たり、職員公募を実施しました。 公募対象ポスト：14（東北3県災害復興派遣に係る公募を含む）</p>
---

#### (2) 定年の段階的延長への対応

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
80	定年の段階的延長に対応した人事制度の見直し	23年度～検討、25年度～実施	-	-

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔人事制度の見直し検討の実施〕</b> 雇用と年金の接続が、当面の間、再任用の義務化により対応される見込みであることから、義務化後の再任用制度のあり方について検討しました。</p>
--

### 4 給与制度等の見直し

#### (1) 給与の更なる適正化

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
81	定年の段階的延長に対応した給与制度の見直し	23年度～検討、25年度～実施	-	-

82	技能労務職員の給与の見直し	23年度～検討・実施		
83	職員の給与の状況の分かりやすい公表	23年度～実施		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔技能労務職員の給与の見直し〕</b> 平成25年4月の給料表の切替えに向け、関係規定の整備等を行いました。</p> <p><b>〔職員の給与の状況の分かりやすい公表〕</b> 職員給与の公表資料について、より分かりやすい内容にするため、グラフを多く活用したりレイアウトを工夫するなど、利便性の向上に努めました。</p>
--

### (2) 旅費制度の見直し

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
84	旅費制度の見直しと旅費事務の効率化	23年度～検討、25年度～実施		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔旅費制度の見直し検討を実施〕</b> 総合庶務事務システムの開発に合わせ、制度検討を実施しました。</p>
--

### (3) 福利厚生事業の見直し

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
85	各福利厚生事業の点検・見直し	23年度～実施		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔職員互助会〕</b> 職員互助会解散後を見据えた「ライフプラン推進計画（第4期）」を策定し、その中で今後の福利厚生事業の基本施策を示しました。</p> <p><b>〔教育福祉振興会〕</b> 一般財団法人への移行手続きを推進しました。</p> <p><b>〔警友会〕</b> 福利厚生事業のうち、給付事業等について一部改廃する等の見直しを実施しました。</p>
---

## 5 事務処理の効率化、事務改善の推進

### (1) 総務事務の効率化

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
86	総務事務の効率的な処理の推進	23年度～検討、25年度～実施		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔総合庶務事務システムの開発及び総務事務室の設置準備〕</b></p> <p>平成25年度からの総務事務室（通称：総務事務センター）の設置及び一部稼働に向け、総務事務の集中化、システム化等による効率化の推進について検討しました。</p>
--

### (2) 事務処理の改善・効率化

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
87	「ひとり一改善」による事務処理の改善・効率化	23年度～実施		
88	意思決定の迅速化・効率化	23年度～実施		
89	総労働時間の縮減推進	年間総労働時間 1,850時間（27年度）		
90	審議会等の一斉点検の実施	23年度～検討、24年度～実施		

#### 24年度の主な実績

<p><b>〔職員提案制度「ひとり一改善」の実施〕</b></p> <p>引き続き、「職員の気づき」によって事務事業の見直しを推進するため、職員等から提案・取組等を募集する「ひとり一改善」を実施しました。</p> <p>平成24年度応募総数：287件</p> <p><b>〔年間総労働時間〕</b></p> <p>平成24年度：1,903時間</p>
---

### (3) 環境マネジメントの推進

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
91	県庁の温室効果ガス削減等の取組	23年度～実施		
92	ペーパーレス化（紙の消費量削減）の推進	コピー用紙・印刷用紙の使用総枚数 6%削減（21年度基準）		

24年度の主な実績

<p><b>〔環境マネジメントシステム（EMS）による取組を実施〕</b>          栃木県独自の環境マネジメントシステムを全庁で取り組みました。</p> <p><b>〔コピー用紙・印刷用紙の使用総枚数〕</b>          平成24年度：40,672千枚（学校及び警察等を除く）          （参考：全所属147,388千枚）</p>
--

## 6 職員の意識改革と活力ある職場づくり

### (1) 職員の気づきと実践による職場づくり

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
93	行財政改革推進の5つの視点の徹底	23年度～実施		

24年度の主な実績

<p><b>〔行財政改革推進の5つの視点の徹底〕</b>          引き続き、職員用パソコンのトップ画面に5つの視点を掲出したほか、新規採用等職員に対する研修の中で、業務上の指針の意義を説明する等、徹底を図りました。</p> <p>（参考：5つの視点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民の目線からの改革</li> <li>・ コスト意識の徹底</li> <li>・ スピード重視</li> <li>・ 成果重視</li> <li>・ 透明性の確保と説明責任の徹底</li> </ul>
---

### (2) コミュニケーションの充実による職場づくり

	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	24進捗
94	人を育てる職場風土の醸成	23年度～実施		
95	庁内LANの活用による全庁を通じたコミュニケーションの充実	23年度～実施		

## 24年度の主な実績

### 〔風通しのよい職場づくりの実践〕

引き続き、所属長面談等の機会を通じて職場内でのコミュニケーションの充実を図りました。また、メンタルヘルス研修を11回開催、ストレス相談を46回開催する等、職員の健康管理にも努めました。

### 〔職員間の意見交換のための庁内LANの活用〕

庁内LANを活用して、「ひとり一改善」による事務処理の改善・効率化等に関する提案やアイデアシートの紹介を行い、業務担当課だけでなく、広く職員間で閲覧・情報交換を実施しました。